

地域経済循環創造事業交付金の交付決定について

交付決定状況

102事業、35.5億円

- ・H24補正:67事業、21.8億円
- ・H25補正:35事業、13.7億円(第1次交付決定)

※予算額: H25補正:30億円、H26当初:15億円

経済波及効果

【⑭補正+⑮補正第一次交付決定】

- ① 投資効果
2.2倍(融資喚起見込額43.6億円)
- ② 経済循環創造効果
21.0倍(売上高(想定7年)745.5億円)
- ③ 地元雇用創出効果
4.1倍(地元人材雇用見込額(想定7年)144.9億円)
- ④ 地元産業直接効果
9.4倍(地元原材料費見込額(想定7年)332.5億円)
- ⑤ 課税対象利益等創出効果
3.4倍(課税対象利益等見込額(税引前営業利益+減価償却費相当)(想定7年)121.7億円)

(⑮補正第一次交付決定のみ)

- ① 投資効果
2.5倍(融資喚起見込額20.6億円)
- ② 経済循環創造効果
28.1倍(売上高(想定7年)384.3億円)
- ③ 地元雇用創出効果
4.8倍(地元人材雇用見込額(想定7年)66.5億円)
- ④ 地元産業直接効果
14.8倍(地元原材料費見込額(想定7年)202.3億円)
- ⑤ 課税対象利益等創出効果
3.9倍(課税対象利益等見込額(税引前営業利益+減価償却費相当)(想定7年)53.2億円)

地域課題解決効果

- ・一次産品等高付加価値化モデル 45事業
- ・流出資金域内還元モデル 17事業
- ・地元資源活用にぎわい創出モデル 22事業
- ・廃棄物等の商品化モデル(リサイクル効果) 18事業

平成24年度補正予算事業 【主な例】

地域経済循環創造事業交付金の基本的なモデル（例）

1. 地域内の資金の流れを変えるタイプ (地域資源を活用する)

- 既存の資金の流れを確認
 - ・現実化している需要は何か(何を欲しているのか)
 - ・何が提供されているのか
 - ・既存のビジネスモデルにおける問題の存在
 - ・地域資源を活用してどう代替品を提供しうるのか
- 新たなビジネスモデルの構築
- 外部効果の存在の検証

2. 資金の流れを太くするタイプ (需要にあわせて供給を拡大する)

- 既存のビジネスモデルの拡大可能性を検討
(供給を上回る需要の確認)
- 拡大を阻むボトルネックの存在を検証
- ボトルネックの解消可能性とコストパフォーマンスの確認
- 既存のビジネスモデルの修正
- 外部効果の存在の検証

3. 地域外の資金の流れを取り込むタイプ (地域資源に付加価値を付ける)

- 既存の地域資源を原材料とした地域外での需要の確認
- 地域内での付加価値付与の検討
- 地域外での需要を取り込めるのか検討
- 地域外の需要を地域内で創造できるのか検討
- 新たなビジネスモデルの構築
- 外部効果の存在の検証

4. 資金の流れを創るタイプ (新しい需要・製品を創る)

- 地域資源を活用した新商品(サービス)の検討
- 生産プロセスの検討と需要把握により事業可能性を検証
- 地域固有の歴史や生産方式などにより差別化を検討
- 新たなビジネスモデルの構築
- 外部効果の存在の検証

(参考モデル事例)

- 1の参考 → ①北海道芦別市(チップ製造事業)、②徳島県(「阿波尾鶏」を活用した畜産と農業の地域資源循環の創造)
- 2の参考 → ①和歌山県(イノブタ新商品の開発を核とした紀南地方経済の活性化)、②北海道江別市(江別市地域経済循環創造事業～豊富な資源で「農の風えべつ」を活性化～)
- 3の参考 → ①熊本県八代市(クマモトオイスター再発見事業)、②北海道(エソシカ製品オリジナルブランド化推進事業)
- 4の参考 → ①青森県青森市(ナマコ加工廃棄物を活用した地域経済活性化)、②佐賀県江北町(空き店舗再生による地域経済循環創造事業)

地域経済イノベーションサイクルの施策例1 (北海道芦別市)



<事業計画>

売上高 3,300万円	原材料費 1,080万円	間伐材等(運搬費)	= 地域資源
		人件費 1,540万円	
木質チップ販売			= 税負担+返済原資+減価償却相当
		680万円	

- ・投資効果 1. 9倍 ((交付金額+融資額)÷交付金額)
- ・地元雇用創出効果 4. 7倍 (地元雇用件数(融資期間分)÷交付金額)
- ・地元産業直接効果 3. 3倍 (地元原材料費(融資期間分)÷交付金額)
- ・課税対象利益等創出効果 2. 1倍 ((税引前営業利益+減価償却費相当)(融資期間分)÷交付金額)
- ・地域課題解決効果 流出資金域内還元モデル

地域経済イノベーションサイクルの施策例2 (徳島県)

○徳島県 (「阿波尾鶏」を活用した畜産と農業の地域資源循環の創造)

- ・事業主体: オンダン農業協同組合(海陽町)
- ・交付予定額: 5,000万円
- ・金融機関: 阿波銀行
- ・融資喚起見込額: 6,500万円
- ・融資期間: 10年



<事業計画>

売上高 7,810万円	原材料費	循環エサ代 4,380万円	= 地域資源
阿波尾鶏 成鳥販売・ 有機肥料販売	人件費 820万円		= 地元雇用創出
	その他(薬材料等) 1,350万円		= 域外からの購入
※有機肥料により栽培した野菜・米等への拡張も別途想定される			1,260万円 = 税負担+返済原資+減価償却相当

- ・投資効果 2.3倍 ((交付金額+融資額)÷交付金額)
- ・地元雇用創出効果 1.6倍 (地元雇用人件費(融資期間分)÷交付金額)
- ・地元産業直接効果 8.8倍 (地元原材料費(融資期間分)÷交付金額)
- ・課税対象利益等創出効果 2.5倍 ((税引前営業利益+減価償却費相当)(融資期間分)÷交付金額)
- ・地域課題解決効果 廃棄物等の商品化モデル(リサイクル効果)

(地域課題)

- ・輸入飼料(トウモロコシ)を使った養鶏
- ・鶏糞の未利用
- ・利益率圧迫

(事業化)

- ・鶏糞をブランド有機肥料化
- ・有機肥料を活用した高品質の野菜と米の商品化
- ・輸入飼料を地元高品質米に置換

(公益的效果)

- ・ブランド有機肥料と高品質野菜等で販売力増強
- ・輸入飼料の地場産化(飼料米等)
- ・雇用増(有機肥料、飼料の製造)

地域経済イノベーションサイクルの施策例3 (和歌山県)

○和歌山県 (イノブタ新商品の開発を核とした紀南地方経済の活性化)

- ・事業主体: 株式会社イブファーム(すさみ町)
- ・交付予定額: 5,000万円
- ・金融機関: 紀陽銀行
- ・融資喚起見込額: 3,000万円
- ・融資期間: 10年



<事業計画>

売上高 7,250万円	原材料費	飼料代 1,640万円	= 地域資源
イノブタ関連食品 の販売	人件費 3,160万円		= 地元雇用創出
	その他(と畜代等) 1,920万円		= 域外からの購入
			530万円 = 税負担+返済原資+減価償却相当

- ・投資効果 1.6倍 ((交付金額+融資額)÷交付金額)
- ・地元雇用創出効果 6.3倍 (地元雇用人件費(融資期間分)÷交付金額)
- ・地元産業直接効果 3.3倍 (地元原材料費(融資期間分)÷交付金額)
- ・課税対象利益等創出効果 1.1倍 ((税引前営業利益+減価償却費相当)(融資期間分)÷交付金額)
- ・地域課題解決効果 一次産品等高付加価値化モデル

(地域課題)

- ・イノブタ(F1)の生産にあたって、ブタと交配するイノシシは野生由来のため病原菌との関係から、県の畜産試験場のみでしか交配できず、量産ができない

(事業化)

- ・量産可能なイノブタ(F2)(イノブタ(F1)×ブタ)の生産設備の製造、販路拡大

(公益的效果)

- ・名産品としてのブランド化
- ・交流人口の増加
- ・雇用増(食品製造業)

地域経済イノベーションサイクルの施策例 4 (北海道江別市)

○北海道江別市 (江別市地域経済循環創造事業～豊富な資源で「麦の里えべつ」を活性化～)

- ・事業主体: 江別製粉株式会社
- ・交付予定額: 4,500万円
- ・金融機関: 北洋銀行
- ・融資喚起見込額: 4,500万円
- ・融資期間: 10年



<事業計画>

江別の小麦(ハルユタカ)の販売、施設使用料、開発支援相談料、セミナー受講料	売上高 28,930万円	原材料費 原料麦 25,160万円	= 地域資源
		人件費 800万円	= 地元雇用創出
		その他(光熱代等) 100万円	= 域外からの購入
		2,870万円	= 税負担+返済原資 +減価償却相当

- ・投資効果 2.0倍 ((交付金額+融資額)÷交付金額)
- ・地元雇用創出効果 1.8倍 (地元雇用人件費(融資期間分)÷交付金額)
- ・地元産業直接効果 55.9倍 (地元原材料費(融資期間分)÷交付金額)
- ・課税対象利益等創出効果 6.4倍 ((税引前営業利益+減価償却費相当)(融資期間分)÷交付金額)
- ・地域課題解決効果 一次産品等高付加価値化モデル

(地域課題)

・小麦専用の保管倉庫が地元にないため、湿度温度管理の点から、品質が劣化しやすく、廃棄される小麦もある

(事業化)

・専用の貯蔵施設の整備
・研修室の新設によるブランド開発支援

(公益的效果)

・地域ブランド化
・交流人口の増加
・雇用増(加工業)

7

地域経済イノベーションサイクルの施策例 5 (熊本県八代市)

○熊本県八代市 (クマモトオイスター再発見事業)

- ・事業主体: 鏡町漁業協同組合カキ生産部会
- ・交付予定額: 1,800万円
- ・金融機関: 八代地域農業協同組合
- ・融資喚起見込額: 1,000万円
- ・融資期間: 5年



<事業計画>

「カキ小屋」でのバーベキュー形式のカキやハマグリ等の地元海産物の販売	売上高 1,650万円	原材料費 カキ等の地元海産物代 840万円	= 地域資源
		人件費 200万円	= 地元雇用創出
		その他(光熱代等) 270万円	= 域外からの購入
		340万円	= 税負担+返済原資 +減価償却相当

- ・投資効果 1.6倍 ((交付金額+融資額)÷交付金額)
- ・地元雇用創出効果 0.6倍 (地元雇用人件費(融資期間分)÷交付金額)
- ・地元産業直接効果 2.3倍 (地元原材料費(融資期間分)÷交付金額)
- ・課税対象利益等創出効果 1.0倍 ((税引前営業利益+減価償却費相当)(融資期間分)÷交付金額)
- ・地域課題解決効果 地元資源活用にぎわい創出モデル

(地域課題)

・特産シカメガキ(クマモトオイスター)の採取地にとどまっている

(事業化)

・アメリカで評判料理となっているクマモトオイスターを提供する拠点を作り、にぎわい創出と高付加価値化

(公益的效果)

・地場産品の販路確保
・交流人口の増加
・雇用増(漁業者)

8

地域経済イノベーションサイクルの施策例6（北海道）

○北海道（エゾシカ製品オリジナルブランド化推進事業）

- ・事業主体:エゾシカ食肉事業協同組合(斜里町)
- ・交付予定額:4,028万円
- ・金融機関:北海道銀行
- ・融資喚起見込額:1,000万円
- ・融資期間:3年



<事業計画>

売上高 3,830万円	原材料費	エゾシカの 購入 2,300万円	= 地域資源
		人件費 600万円	= 地元雇用創出
	エゾシカ製品 の販売	その他(事務所賃料等) 590万円	= 域外からの購入
		340万円	= 税負担+返済原資 +減価償却相当

- ・投資効果 1.2倍 ((交付金額+融資額)÷交付金額)
- ・地元雇用創出効果 0.4倍 (地元雇用人件費(融資期間分)÷交付金額)
- ・地元産業直接効果 1.7倍 (地元原材料費(融資期間分)÷交付金額)
- ・課税対象利益等創出効果 0.3倍 ((税引前営業利益+減価償却費相当)(融資期間分)÷交付金額)
- ・地域課題解決効果 廃棄物等の商品化モデル(リサイクル効果)

(地域課題)

・シカの農業被害

(事業化)

・エゾシカ肉の安定的流通ルート構築
(囲いワナ、一時飼養施設、札幌市内店舗、web店舗)

(公益的效果)

・エゾシカの処分コストの減
・エゾシカ肉のブランド化
・雇用増(販売店舗、処分場)

9

地域経済イノベーションサイクルの施策例7（青森県青森市）

○青森県青森市（ナマコ加工廃棄物を加工した地域経済活性化）

- ・事業主体:株式会社大豊
- ・交付予定額:5,000万円
- ・金融機関:青森銀行
- ・融資喚起見込額:2,500万円
- ・融資期間:5年



<事業計画>

売上高 5,000万円	原材料費	ナマコ成分 抽出吸着剤 1,120万円	= 地域資源
		人件費 2,000万円	= 地元雇用創出
	ナマコ成分を 利用した機能性 靴下の販売	その他(広告宣伝) 100万円	= 域外からの購入
		1,780万円	= 税負担+返済原資 +減価償却相当

※石鹼や化粧品への拡張も別途想定される

- ・投資効果 1.5倍 ((交付金額+融資額)÷交付金額)
- ・地元雇用創出効果 2.0倍 (地元雇用人件費(融資期間分)÷交付金額)
- ・地元産業直接効果 1.1倍 (地元原材料費(融資期間分)÷交付金額)
- ・課税対象利益等創出効果 1.8倍 ((税引前営業利益+減価償却費相当)(融資期間分)÷交付金額)
- ・地域課題解決効果 廃棄物等の商品化モデル(リサイクル効果)

(地域課題)

・中国輸出向け乾燥ナマコの加工工程で排出される廃棄物(内臓、煮汁)の処分

(事業化)

・ナマコ加工廃棄物から機能性成分を抽出し、高付加価値化(靴下・化粧品等に活用)

(公益的效果)

・ナマコ加工廃棄物の処分コストの減
・ナマコ成分商品の低コスト化による販売促進
・雇用増(加工場)

10

地域経済イノベーションサイクルの施策例 8 (佐賀県江北町)

○佐賀県江北町 (空き店舗再生による地域経済循環創造事業)

- ・事業主体: 個人経営
- ・交付予定額: 310.6万円
- ・金融機関: 九州ひぜん信用金庫
- ・融資喚起見込額: 280万円
- ・融資期間: 5年



- ・投資効果 1. 9倍 $((\text{交付金額} + \text{融資額}) \div \text{交付金額})$
- ・地元雇用創出効果 2. 9倍 $(\text{地元雇用人件費}(\text{融資期間分}) \div \text{交付金額})$
- ・地元産業直接効果 5. 6倍 $(\text{地元原材料費}(\text{融資期間分}) \div \text{交付金額})$
- ・課税対象利益等創出効果 4. 5倍 $((\text{税引前営業利益} + \text{減価償却費相当})(\text{融資期間分}) \div \text{交付金額})$
- ・地域課題解決効果 一次産品等高付加価値化モデル

<事業計画>

売上高 900万円	原材料費	地元産 農産物等 350万円	= 地域資源
	人件費 180万円		= 地元雇用創出
	その他(光熱代等) 90万円		= 域外からの購入
	280万円		= 税負担+返済原資 +減価償却相当

学生等と連携して開発した惣菜パンの販売

(地域課題)

- ・炭鉱の閉鎖から続く働き先の減少
- ・空き店舗の増

(事業化)

- ・地域の契約農家、地元高校生の栽培する農作物を仕入先にし、空き店舗でパン屋を開業

(公益的效果)

- ・佐賀牛を使用したパン等のPRによる町の観光振興
- ・空き店舗の有効活用
- ・雇用増(パン製造)

平成25年度補正予算事業 (第一次交付決定) 【主な例】

地域経済循環創造事業交付金第一次交付決定事業（H25補正）の主な例

① 一次産品等高付加価値化モデル

○徳島県（「阿波藍」を活用した地域経済の好循環の実現）

- ・事業主体：大利木材株式会社（徳島市）
- ・交付予定額：1,700万円
- ・金融機関：阿波銀行
- ・融資喚起見込額：1,400万円

<事業計画>

売上高 2,850万円	原材料費	阿波藍 260万円	= 地域資源
		人件費 800万円	= 地元雇用創出
	藍顔料販売	その他(宣伝費等) 1,500万円	= 域外からの購入
		290万円	= 税負担+返済原資

(地域課題)

・阿波藍栽培農家の衰退
・伝統産業(藍染繊維産業)の新たな市場開拓

(事業化)

・阿波藍の天然色素を工業系顔料(建材や木工製品等に塗布)として加工処理

(公益的効果)

・阿波藍栽培の拡大を通じた農業振興
・地域ブランド化
・雇用増(藍関連産業)

○東京都町田市（まちだ式栽培システムを活用した農業とアグリビジネスに関する地域資源循環の創造）

- ・事業主体：株式会社まちだシルク農園
- ・交付予定額：4,000万円
- ・金融機関：城南信用金庫
- ・融資喚起見込額：1,000万円

<事業計画>

売上高 12,060万円	原材料費	栽培装置仕入等 6,540万円	= 地域資源
		人件費 1,420万円	= 地元雇用創出
	メロン栽培装置販売 栽培希望者研修料	その他(宣伝費等) 1,860万円	= 域外からの購入
		2,240万円	= 税負担+返済原資

(地域課題)

・都市近郊における新たな名産品の開発による地域づくり

(事業化)

・研究開発成果を踏まえた水耕栽培装置によるメロン栽培の実用化
・生産者育成のため、研修機能を有する新温室の整備

(公益的効果)

・地域ブランド化
・住民の地域への愛着を培う
・雇用増(農業)

13

地域経済循環創造事業交付金第一次交付決定事業（H25補正）の主な例

② 地元資源活用にぎわい創出モデル

○三重県鳥羽市（健康、伝統をテーマとした「鳥羽マルシェ」食のしあわせ循環創造事業）

- ・事業主体：鳥羽マルシェ有責任事業組合
- ・交付予定額：5,000万円
- ・金融機関：三重県信用漁業協同組合連合会
- ・融資喚起見込額：2,000万円

<事業計画>

売上高 28,950万円	原材料費	地元産物 19,780万円	= 地域資源
		人件費 4,980万円	= 地元雇用創出
	農水産物販売	その他(光熱費等) 3,230万円	= 域外からの購入
		960万円	= 税負担+返済原資

(地域課題)

・生産物価格低迷による農水産業者の経営の不安定
・就業者の高齢化、減少

(事業化)

・公設民営型の農水産物直売所を拠点として、農協と漁協が連携し、にぎわい創出

(公益的効果)

・地場産品の販路確保
・交流人口の増加
・雇用増(販売業、農業)

○徳島県神山町（サテライトオフィス関連宿泊研修事業）

- ・事業主体：株式会社神山神領
- ・交付予定額：4,995万円
- ・金融機関：阿波銀行
- ・融資喚起見込額：3,500万円

<事業計画>

売上高 4,960万円	原材料費	地元食材 1,390万円	= 地域資源
		人件費 1,770万円	= 地元雇用創出
	宿泊料 サテライト体験 講習料	その他(光熱費等) 970万円	= 域外からの購入
		830万円	= 税負担+返済原資

(地域課題)

・多くの見学者を企業誘致～地元の雇用につなげる必要
・新規企業誘致のための宿泊研修の場がない

(事業化)

・古民家空き屋を再生し、周囲の環境にふさわしい宿泊設備を整備
・共同仕事場と連携したビジネス合宿(サテライト体験)事業を創設

(公益的効果)

・進出企業増加への期待
・空き屋の活用
・雇用増(宿泊業、物販業)
・交流人口の増加

14

地域経済循環創造事業交付金第一次交付決定事業（H25補正）の主な例

③ 流出資金域内還元モデル

○北海道石狩市（地域林材カスケード利用推進事業）

- ・事業主体: 社会福祉法人はるにれの里
- ・交付予定額: 3,630万円
- ・金融機関: 札幌信用金庫
- ・融資喚起見込額: 2,420万円

<事業計画>

売上高 1,320万円	原材料費	チップ	= 地域資源
		人件費	= 地元雇用創出
	廃菌床燃料販売	その他(梱包費等)	= 域外からの購入
		480万円	= 税負担+返済原資

(地域課題)

- ・間伐材の放置
- ・燃料コスト(重油)
- ・菌床用オガ粉を他地域から購入

(事業化)

- ・間伐材→木質チップ→オガ粉→きのこ菌床製造
- ・栽培後の廃菌床→公共施設のボイラーの燃料

(公益的効果)

- ・間伐材コストの確保
- ・燃料コストの抑制
- ・雇用増(製造工場)

○兵庫県豊岡市（地元間伐材を原料とした木質ペレットを熱源とするトマトのハウス栽培事業）

- ・事業主体: 株式会社エム
- ・交付予定額: 1,300万円
- ・金融機関: 但馬信用金庫
- ・融資喚起見込額: 1,500万円

<事業計画>

売上高 1,370万円	原材料費	燃料代(木質ペレット)	= 地域資源
		人件費	= 地元雇用創出
	トマト販売	その他(資材費等)	= 域外からの購入
		380万円	= 税負担+返済原資

(地域課題)

- ・間伐材の放置
- ・燃料コスト(重油)
- ・冬季・春季のトマト栽培不能(他地域からの移入)

(事業化)

- ・木質ペレットボイラーの導入
- ・栽培用ハウスで冬季・春季のトマト栽培

(公益的効果)

- ・間伐材コストの確保
- ・燃料コストの抑制
- ・雇用増(農業)

15

地域経済循環創造事業交付金第一次交付決定事業（H25補正）の主な例

④ 廃棄物等の商品化モデル（リサイクル効果）

○静岡県静岡市（住民参加型放置竹林解消モデル(「しずおか型」)）

- ・事業主体: 丸徳商事有限会社
- ・交付予定額: 5,000万円
- ・金融機関: 静岡銀行
- ・融資喚起見込額: 5,400万円

<事業計画>

売上高 6,830万円	原材料費	竹パウダー等	= 地域資源
		人件費	= 地元雇用創出
	堆肥販売 廃棄物処理収入 農産物販売	その他(売却費等)	= 域外からの購入
		860万円	= 税負担+返済原資

(地域課題)

- ・放置竹林の著しい増加による農地等の荒廃
- ・下水汚泥の処理コスト
- ・耕作放棄地の増加

(事業化)

- ・住民が伐採した竹から作るパウダーと下水汚泥を混合・発酵させた高機能堆肥を製造
- ・同堆肥を活用して耕作放棄地で近郊野菜等を栽培(トマト・ナス・ブルーベリー等)
- ・新東名のサービスエリア等で新たな地元特産物を販売

(公益的効果)

- ・放置竹林の減少
- ・住民参加のビジネス化
- ・耕作放棄地の活用
- ・新規地元特産品の創出
- ・雇用増(堆肥製造販売等)

○長崎県壱岐市（漁船廃油と、冬季の遊休労働力を活用した、ナマコ等の加工・販売及び養殖による地域資源循環の創造）

- ・事業主体: 壱岐東部漁業協同組合
- ・交付予定額: 5,000万円
- ・金融機関: 十八銀行
- ・融資喚起見込額: 1,549万円

<事業計画>

売上高 3,900万円	原材料費	地元海産物	= 地域資源
		人件費	= 地元雇用創出
	ナマコ加工品、カキ等販売	その他(運送費等)	= 域外からの購入
		760万円	= 税負担+返済原資

(地域課題)

- ・漁船廃油の処理コスト
- ・冬季の収入不足を要因とした海女の後継者不足

(事業化)

- ・ナマコ、カキ等の養殖加工
- ・廃油ボイラーを導入して、塩蔵ナマコの商品化(中国向け)

(公益的効果)

- ・海女漁の経営安定
- ・燃料コストの抑制
- ・雇用増(加工スタッフ、漁業)

16